

あわら市財政事情書

平成27年11月1日

まえがき

この財政事情は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成26年度の決算状況ならびに平成27年度の上半期（平成27年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

第1 平成26年度一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

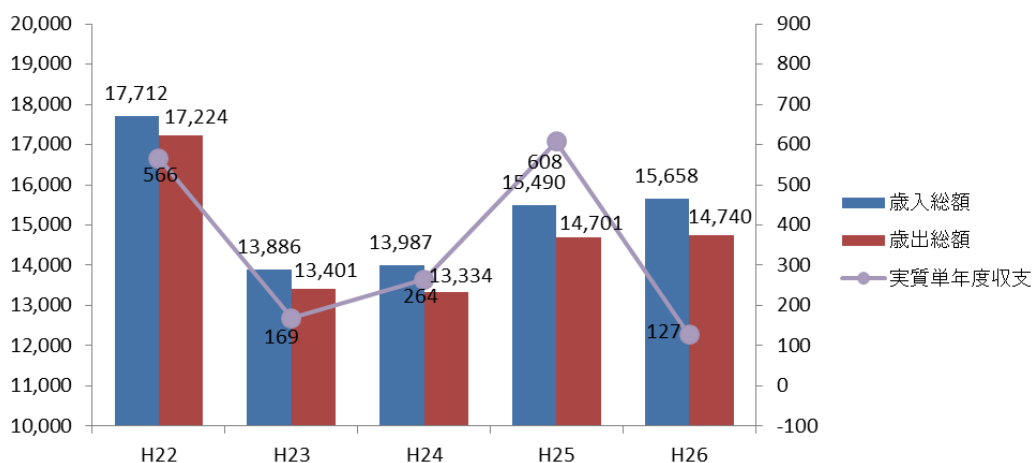
平成26年度一般会計歳入決算額は、156億5,805万3千円で前年度と比べ1億6,817万3千円、1.1%の増、歳出決算額147億4,021万6千円で前年度に比べ3,954万5千円、0.3%の増と、歳入歳出ともにわずかに増加となりました。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は7億4,985万8千円の黒字であり、単年度収支（平成26年度の実質収支から平成25年度の実質収支を差し引いた額）も7,689万円の黒字となりました。財政調整基金へ400万円を積み立て、地方債の繰上償還を4,600万1千円実施したため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は1億2,689万1千円となり、昨年引き続き黒字となりました。

歳入歳出決算収支推移

(単位：百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額 A	17,712	13,886	13,987	15,490	15,658
歳出総額 B	17,224	13,401	13,334	14,701	14,740
歳入歳出差引 C (A-B)	488	485	653	789	918
繰り越すべき額 D	59	38	188	116	168
実質収支 E (C-D)	429	447	465	673	750
単年度収支 F	65	19	18	208	77
積立金 G	501	150	246	400	4
繰上償還額 H					46
積立金(財調)取崩額 I					
実質単年度収支 J (F+G+H+I)	566	169	264	608	127



2 歳入の状況

歳入総額は、156億5,805万3千円で前年度と比べ1億6,817万3千円、1.1%の増加となりました。

主な増加要因としては、県支出金が金津雲雀ヶ丘寮養護老人ホーム新築事業や観光まちなみ魅力アップ事業により5億4,858万9千円、72.5%の増となりました。また、寄附金では、金津雲雀ヶ丘寮養護老人ホーム新築事業に対して社会福祉協議会から1億92万2千円の寄附金を受け入れたことにより1億227万5千円、4,819.7%の増となったほか、繰入金は、金津雲雀ヶ丘寮基金及び地域の元気臨時交付金基金を取り崩したことにより4億2,645万1千円、1,554.4%の増となりました。

市債は、給食センター整備事業や複合生涯学習施設整備事業の大型事業が終了したことにより8億6,620万6千円、35.2%の減となりました。

一般会計 性質別内訳(歳入)

(単位:千円、%)

区分 款	平成26年度		平成25年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	4,836,954	30.9	4,832,622	31.2	4,332	0.1
地方譲与税	115,885	0.7	120,859	0.8	△4,974	△4.1
利子割交付金	9,103	0.1	9,774	0.1	△671	△6.9
配当割交付金	30,049	0.2	15,856	0.1	14,193	89.5
株式等譲渡所得割交付金	17,284	0.1	24,860	0.2	△7,576	△30.5
地方消費税交付金	341,032	2.1	279,200	1.8	61,832	22.1
ゴルフ場利用税交付金	76,009	0.5	76,046	0.5	△37	△0.0
自動車取得税交付金	15,843	0.1	36,020	0.2	△20,177	△56.0
地方特例交付金	9,983	0.1	11,114	0.1	△1,131	△10.2
地方交付税	3,155,270	20.2	3,321,637	21.4	△166,367	△5.0
交通安全対策特別交付金	3,560	0.0	4,165	0.0	△605	△14.5
分担金及び負担金	355,937	2.3	304,040	2.0	51,897	17.1
使用料及び手数料	165,444	1.1	167,815	1.1	△2,371	△1.4
国庫支出金	1,730,574	11.1	1,911,595	12.3	△181,021	△9.5
県支出金	1,305,756	8.3	757,167	4.9	548,589	72.5
財産収入	120,737	0.8	38,269	0.2	82,468	215.5
寄附金	104,397	0.7	2,122	0.0	102,275	4,819.7
繰入金	453,886	2.8	27,435	0.2	426,451	1,554.4
繰越金	789,209	5.0	653,447	4.2	135,762	20.8
諸収入	425,124	2.7	433,614	2.8	△8,490	△2.0
市債	1,596,017	10.2	2,462,223	15.9	△866,206	△35.2
歳入合計	15,658,053	100.0	15,489,880	100.0	168,173	1.1

3 歳出の状況

歳出決算額は、147億4,021万6千円で前年度に比べ3,954万5千円、0.3%の増加となりました。

主な増減要因としては、義務的経費では、扶助費で臨時福祉給付金支給事業や子育て世帯臨時特例給付金支給事業が新たに創設されたことなどにより1億1,839万6千円、4.9%の増となり、経費全体では1億8,963万2千円、3.2%の増となりました。

また、投資的経費では、給食センターや複合生涯学習施設整備事業が終了したものの、金津雲雀ヶ丘寮養護老人ホーム新築事業や保育所、公民館の改修事業などの増により対前年比2億3,306万6千円、8.1%の増となりました。

その他の経費では、補助費等が、企業立地助成金等で1億4,733万8千円、5.8%の増、物件費では、給食センターの稼働に伴う給食原材料費の増や北陸新幹線開業対策事業などにより5,194万3千円、3.3%の増となったものの、積立金で、財政調整基金や地域の元気臨時交付金基金の積み立てが減となったことにより6億2,646万1千円、96.0%の減となりました。

一般会計 性質別内訳(歳出)

(単位:千円、%)

性質	区分	平成26年度		平成25年度		比較増減額 C=A-B	増減率 C/B×100
		決算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	2,073,271	14.1	2,079,006	14.1	△5,735	△0.3
	扶助費	2,555,403	17.3	2,437,007	16.6	118,396	4.9
	公債費	1,447,135	9.8	1,370,164	9.3	76,971	5.6
義務的経費		6,075,809	41.2	5,886,177	40.0	189,632	3.2
投資的経費	普通建設事業	3,098,594	21.0	2,858,329	19.4	240,265	8.4
	災害復旧費	6,223	0.1	13,422	0.1	△7,199	△53.6
投資的経費		3,104,817	21.1	2,871,751	19.5	233,066	8.1
その他経費	物件費	1,642,777	11.1	1,590,834	10.9	51,943	3.3
	維持補修費	72,693	0.5	69,956	0.5	2,737	3.9
	補助費等	2,679,484	18.2	2,532,146	17.2	147,338	5.8
	積立金	26,109	0.2	652,570	4.4	△626,461	△96.0
	投資等及び貸付金	168,700	1.1	155,700	1.1	13,000	8.3
	繰出金	969,827	6.6	941,537	6.4	28,290	3.0
その他経費		5,559,590	37.7	5,942,743	40.5	△383,153	△6.4
歳出合計		14,740,216	100.0	14,700,671	100.0	39,545	0.3

4 基金残高

平成 26 年度末の特別会計を含めた基金残高は 54 億 7,459 万 1 千円で前年度に比べ 4 億 2,728 万 4 千円、7.2%の減となりました。

主な積立、取崩としては、財政調整基金に 400 万円の積立てを行いました。金津雲雀ヶ丘寮養護老人ホーム新築工事に充てるため金津雲雀ヶ丘寮基金を 2 億 4,046 万 9 千円、公民館改修や道路改良に充てるため地域の元気臨時交付金基金を 2 億 847 万 1 千円取り崩しています。

(単位：千円)

基金名	平成 25 年度末 残 高	決算年度増減額		平成 26 年度末 残 高	増減額
		積立金額	取崩金額		
財政調整基金	2,800,000	4,000	0	2,804,000	4,000
減債基金	146,838	333	0	147,171	333
自動車購入基金	16,254	29	0	16,283	29
土地開発基金	(土地)	177,943	0	177,943	0
	(現金)	198,426	449	198,875	449
ふるさと創生基金	165,425	1,175	0	166,600	1,175
福祉基金	225,798	511	511	225,798	0
工業等振興基金	9,671	3	0	9,674	3
南部土地区画整理基金	39,319	89	0	39,408	89
地域振興基金	1,300,000	3,836	3,836	1,300,000	0
ふるさとあわらサポート基金	9,253	3,403	600	12,056	2,803
金津雲雀ヶ丘寮基金	267,466	2,259	240,469	29,256	△238,210
学校施設整備基金	60,000	10,000	0	70,000	10,000
地域の元気臨時交付金基金	208,000	471	208,471	0	△208,000
一般会計 合計	5,624,393	26,558	453,887	5,197,064	△427,329
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	240,184	548	0	240,732	548
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	37,298	85	588	36,795	△503
特別会計 合計	277,482	633	588	277,527	45
総合計	5,901,875	27,191	454,475	5,474,591	△427,284

5 地方債残高

平成 26 年度末の一般会計の地方債残高は 177 億 5,004 万 3 千円となりました。

このうち、合併特例債の残高は 75 億 8,692 万円 (42.7%)、臨時財政対策債は 64 億 7,428 万 3 千円 (36.5%) となっています。

(単位：千円)

		平成 25 年度 現在高 A	平成 26 年度 発行額 B	平成 26 年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C
政府資金		4,367,665	730,820	438,997	4,659,488
内 訳	財政融資資金	3,268,681	730,820	326,705	3,672,796
	郵政公社資金	1,098,984	0	112,292	986,692
地方公共団体金融機構		508,376	48,097	87,103	469,370
市中銀行		5,530,212	485,700	115,980	5,899,932
その他の金融機関		6,744,195	331,400	549,490	6,526,105
共済組合等		139,934	0	24,784	115,150
保険会社		12,500	0	12,500	0
福井県		159,996	0	79,998	79,998
合計		17,462,878	1,596,017	1,308,852	17,750,043

6 財務指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	15,621,225	15,454,363	166,862	1.1%
歳出総額 B	14,703,377	14,664,308	39,069	0.3%
形式収支 (A-B) C	917,848	790,055	127,793	16.2%
翌年度繰越財源 D	167,979	116,241	51,738	44.5%
実質収支 (C-D) E	749,869	673,814	76,055	11.3%
単年度収支 F	76,055	597,759	△521,704	△87.3%
積立金 G	4,000	400,000	△396,000	△99.0%
繰上償還金 H	46,001	0	46,001	皆増
積立金取崩額 I	0	0	0	0.0%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	126,056	997,759	△871,703	△87.4%
標準財政規模 J	8,575,668	8,620,102	△44,434	△0.5%
実質収支比率 (E/J)	8.7%	7.8%	0.9	11.5%
自主財源比率 K	46.2%	41.6%	4.6	11.1%
依存財源比率 L	53.8%	58.4%	△4.6	△7.9%
財政力指数 M	0.65	0.65	0.00	0.0%
経常収支比率 N	87.2%	83.6%	3.6	4.3%
義務的経費比率 O	41.1%	39.9%	1.2	3.0%
投資的経費比率 P	21.1%	19.6%	1.5	7.7%

	平成 26 年度	平成 25 年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.61%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.61%	30.00%
実質公債費比率	9.3%	10.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	41.0%	35.7%	350.0%	—
公営企業資金不足比率 (産業団地)	12.9%	13.7%	20.0%	—

（注） 地方財政状況調査表（決算統計）における数値を用いているため、決算書（一般会計）における数値と差が生じます。決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいいます。あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費となります。普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となります。

<用語解説>

- 形式収支 歳入決算額・歳出決算額の差引額
- 実質収支 形式収支から繰越明許費を差し引いた額
- 単年度収支 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
(実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支)
- 実質単年度収支 単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
- 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えたもの
- 実質収支比率 赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない
- 自主財源比率 歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合
- 依存財源比率 歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・地方債)の割合
- 財政力指数 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値(1以上の場合普通交付税の不交付団体)
財政力の強弱を示すとともに、国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている
- 経常収支比率 経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率(財政構造の弾力性を判断する指標)
- 義務的経費比率 歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
- 投資的経費比率 歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資金不足額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 平成27年度上半期の財政状況

1 予算の収入支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

平成27年度上半期においては、当初予算が骨格予算であったことから、6月補正予算において肉付けの補正予算として、当初予算に計上しなかった事業等の追加を行ったほか、産業団地整備事業特別会計の前年度歳入不足分の繰上充用など、措置しなければならない経費についての補正を行いました。

(単位：千円)

会計区分		予算額					予算現額
		当初予算額	繰越 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	
一般会計		13,340,000	527,043	0	564,498	135,969	14,567,510
特別 会 計	国民健康保険 特別会計	3,375,200					3,375,200
	後期高齢者医療 特別会計	296,500					296,500
	産業団地整備事業 特別会計	3,800		218,110			221,910
	農業者労働災害共済 特別会計	5,000					5,000
	小計	3,680,500	0	218,110	0	0	3,898,610
企 業 会 計	水道事業会計	1,069,017	8,459				1,077,476
	工業用水道事業会計	11,303					11,303
	公共下水道事業会計	2,523,635	70,272				2,593,907
	農業集落排水事業会計	107,634					107,634
	小計	3,711,589	78,731	0	0	0	3,790,320
合計		20,732,089	605,774	218,110	564,498	135,969	22,256,440

(2) 予算執行状況 (平成 27 年 9 月 30 日現在)

①一般会計

(単位:千円、%)

歳入予算科目	予算現額	収入済額	割合
市税	4,256,866	2,836,018	66.6
地方譲与税	117,000	35,318	30.2
その他の交付金	665,700	394,719	59.3
地方交付税	2,800,000	1,997,435	71.3
分担金及び負担金	360,099	115,257	32.0
使用料及び手数料	165,755	80,843	48.8
国庫支出金	1,858,853	495,990	26.7
県支出金	1,489,993	239,237	16.1
繰入金	595,380	0	0.0
諸収入	377,427	40,296	10.7
市債	1,325,600	0	0.0
その他	554,837	944,511	170.2
合計	14,567,510	7,179,624	49.3

歳出予算科目	予算現額	支出済額	割合
議会費	195,124	103,384	53.0
総務費	1,610,335	568,363	35.3
民生費	4,789,779	1,859,554	38.8
衛生費	801,181	237,557	29.7
労働費	75,396	66,333	88.0
農林水産業費	802,326	333,302	41.5
商工費	570,014	205,036	36.0
土木費	1,901,477	486,962	25.6
消防費	572,030	266,870	46.7
教育費	1,799,688	838,017	46.6
公債費	1,389,712	631,762	45.5
その他	60,448	0	0.0
合計	14,567,510	5,597,140	38.4

②特別会計

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,375,200	1,351,997	40.1	1,471,659	43.6
後期高齢者医療特別会計	296,500	101,999	34.4	101,474	34.2
産業団地整備事業特別会計	221,910	8	0	219,258	98.8
農業者労働災害共済特別会計	5,000	1,536	30.7	546	10.9

③企業会計

(単位：千円、%)

会計区分		収入			支出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
水道事業会計	収益の収支	844,712	265,428	31.4	791,063	247,813	31.3
	資本の収支	78,129	8,648	11.1	286,413	104,973	36.7
工業用水道事業会計	収益の収支	11,317	4,627	40.9	11,303	2,686	23.8
	資本の収支	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業会計	収益の収支	1,217,964	383,097	31.5	1,203,214	200,545	16.7
	資本の収支	976,371	135,751	13.9	1,390,693	444,820	32.0
農業集落排水事業会計	収益の収支	76,755	17,961	23.4	77,664	9,694	12.5
	資本の収支	15,000	0	0.0	29,970	14,904	49.7

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区分	基金現在高 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
一般会計	5,019,121
財政調整基金	2,804,000
減債基金	147,171
自動車購入基金	16,283
土地開発基金（現金）	198,875
ふるさと創生基金	166,600
福祉基金	225,798
工業等振興基金	9,674
南部土地区画整理基金	39,408
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	12,056
金津雲雀ヶ丘寮基金	29,256
学校施設整備基金	70,000
国民体育大会運営基金	0
特別会計	277,527
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	240,732
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	36,795
総合計	5,296,648

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

区分	市債現在高 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
一般会計	17,176,723
うち合併特例債	7,366,582
うち臨時財政対策債	6,316,413
うちその他	3,493,728
企業会計	13,279,932
水道事業会計	1,761,834
公共下水道事業会計	11,114,547
農業集落排水事業会計	403,551
総合計	30,456,655

(単位：千円)

一時借入金 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
0

※一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期（数日から数ヶ月）で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという点、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払いを滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。